

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

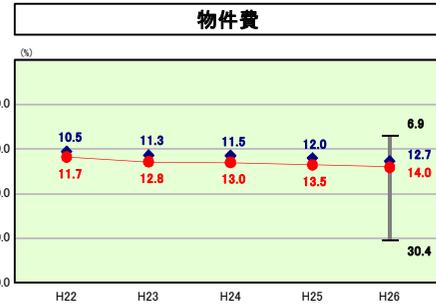
福島県古殿町

経常収支比率の分析

人口	5,895	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,831	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.29	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	4,194,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,111,343	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-0 H24 II-0	
実質収支	55,815	千円	(年度毎)	H25 II-0 H26 II-0	
標準財政規模	2,595,701	千円			
地方債現在高	4,503,275	千円			

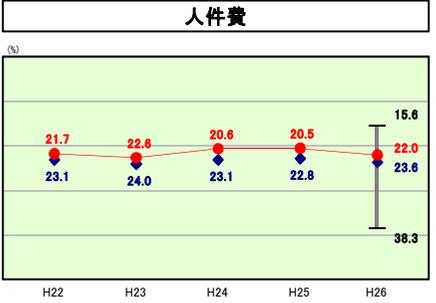
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



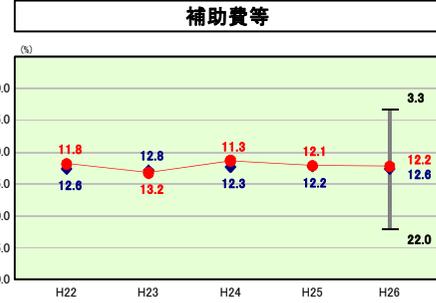
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、これは業務の民間委託を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇していることに対して、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。ただし、委託料にしろる電算業務等の委託経費は増加傾向にあるので、更なる適正化に努める。



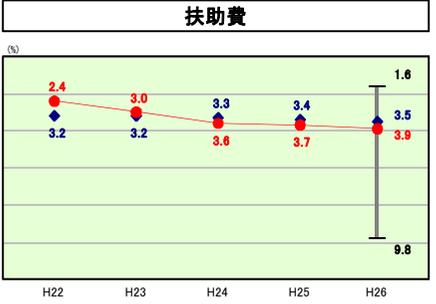
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、「定員適正化計画」策定後、新規採用職員を抑制等により職員数の減があげられる。計画で定めた職員数は達成されたが、引き続き人件費の抑制に努める。



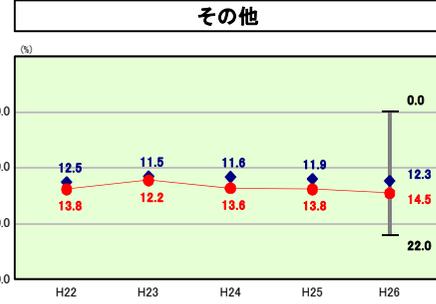
補助費等の分析欄

ここに入力類似団体平均をやや下回っているが、要因としては一部事務組合への負担が増加したことによるものである。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて精査し、一部事務組合負担金も含め、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、子どもに係る医療費助成事業や児童手当、重度心身障がい者医療などの社会保障費の額が膨らんでいることが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



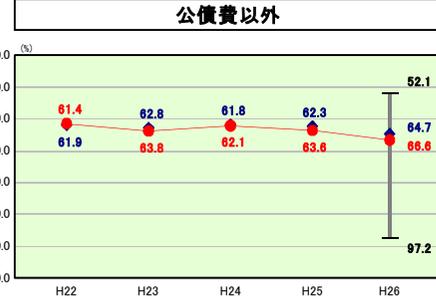
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっている。今後、保険料の適正化を図るなど、独立採算の原則に立ち返った、応分の負担を求め健全化に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、これまでの大規模事業に係る償還が始まり、平成29年度にピークとなる見込みである。今後は、非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後も事業の緊急性や住民ニーズを的確に把握すること、また地方債発行額3億円の上限額を設定することにより、引き続き水準を抑えるよう努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均を上回っているが、過去5年間の実績と大きな差は出ていない為、更なる歳出抑制を図り、現行水準の維持に努める。